

IT Topics & News

サイバーセキュリティ

経営ガイドラインを改訂【経済産業省】

経済産業省は、独立行政法人情報処理推進機構（略称＝IPA）と協力し「サイバーセキュリティ経営ガイドライン改訂に関する研究会」において検討を重ねてきた結果、2017年11月16日、「サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver2.0」を発表した。

当該ガイドラインは2015年に策定されたが、近年のサイバー攻撃はさらに巧妙化し、防御が難しくなっている。IPAが日・米・欧の従業員300人以上の企業を対象にした調査によれば、約4割の企業がサイバー攻撃を受けた経験があるが、そのうちの半数は外部からの指摘によって認知したという。情報を盗むことを目的とする標的型攻撃は、ランサムウェアのようにすぐに被害に気が付かないことも多く、適切なセキュリティ対策をとっておかないと、大きな損害を招きかねない。ところが、企業側はサイバー攻撃を受けていながらも気付いていないというケースが少なくないのが現状だ。

そこで、今回の改訂版では、①経営者がサイバーセキュリティリスクを認識し、リーダーシップによって対策をすすめる。②ビジネスパートナーや委託先も含めたサプライチェーンに対するセキュリティ対策を構築。③常にセキュリティ対策情報を開示し、ステークホルダーとの信頼関係を築く、という3原則（図）は維持しつつ、経営者がセキュリティ対策担当者（CISO等）に指示すべき10の重要項目に対して、現状をふまえた対応策を明記

した。10の重要項目は以下の通り。

- ①サイバーセキュリティリスクの認識と対応方針の策定
- ②管理体制の構築
- ③対策に必要な資源（予算・人材）の確保
- ④リスクの把握と対応に関する計画の作成
- ⑤リスクに対応するための仕組みの構築
- ⑥P（Plan＝計画）D（Do＝実行）C（Check＝確認）A（Act＝改善）サイクルの実施
- ⑦インシデント発生時の緊急対応体制の整備
- ⑧インシデントによる被害に備えた復旧体制の整備
- ⑨サプライチェーン全体の対策、及び状況把握
- ⑩攻撃情報の入手とその有効活用と提供

サイバー攻撃への対応は、企業の信頼性向上にもつながる。常に情報を共有し、対応を進めていくことが必要だ。

（図）経営者が認識すべき3原則

- ①経営者は、サイバーセキュリティリスクを認識し、リーダーシップによって対策を進めることが必要
- ②自社は勿論のこと、ビジネスパートナーや委託先も含めたサプライチェーンに対するセキュリティ対策が必要
- ③平時及び緊急時のいずれにおいても、サイバーセキュリティリスクや対策に係る情報開示など、関係者との適切なコミュニケーションが必要

出典：『サイバーセキュリティ経営ガイドライン Ver 2.0』（経済産業省）

「Connected Industries」

東京イニシアティブ2017を発表【経済産業省】

10月2日、経済産業省は「Connected Industries」カンファレンスを開催し、世耕経済産業大臣より「Connected Industries」東京イニシアティブ2017が発表された。

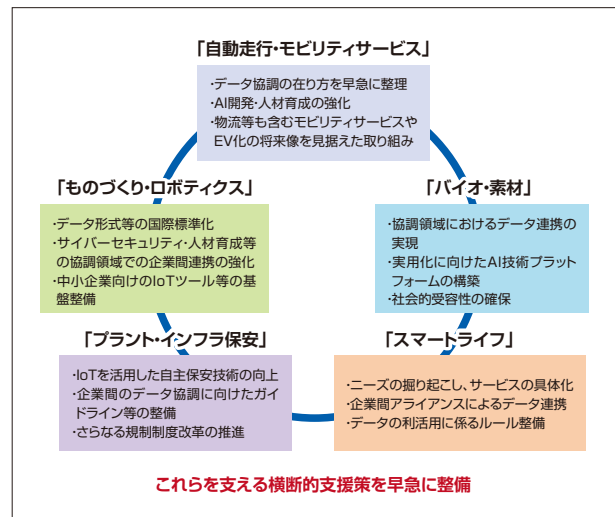
「Connected Industries」とは、2017年3月に開催されたドイツ情報通信見本市において、日本が目指す産業の在り方として提唱されたもの。人と機械、システムがつながることにより、新たな付加価値の創出や、社会課題の解決をもたらすことを目指す。

インターネットの普及によって高度に情報化された現代は、第4次産業革命とも呼べる局面を迎えているが、事業所、工場、技術等のデータ化は個別に進められ、それぞれが協力、連携するまでには至っていない。そこで、「自動走行・モビリティサービス」「バイオ・素材」「ものづくり・ロボティクス」「プラント・インフラ保安」「スマートライフ」と、今後の社会発展に必要な五つの重点取り組み項目を定めて支援を強化（図）。さらに、各分野はそれぞれに開発、発展を目指しながら、データ共有などにより協力・連携。さまざまなつながりによる新たな付加価値の創出につなげていく。個別にあった業種、企業、人、機械、データがつながることで生産性を高め、高齢化や人手不足などの社会課題の解決に役立てるのが狙いだ。横断的な支援策を早急に整備する必要があり、IT、AI、IoTなどの技術がそれを可能にしていく。

具体的には、日本の強みであるリアルデータを共有・利活用することで連携を強化し、データ活用に向けた基盤整備、さらには世界各国との協力を強化して世界標準へとつなげていく。政府による資源の投入や支援措置、法整備なども重要になり、今回の発表は、その方向性が明らかになったものといえる。

Connected Industriesの実現は、新たなビジネスモデルを生み、サイバー空間とフィジカル空間が高度に融合し、新たな社会を形成する超スマート社会「Society 5.0」の実現に大きく寄与することが期待される。

（図）「Connected Industries」五つの重点取り組み分野



出典：『「Connected Industries」東京イニシアティブ2017』（経済産業省）